

東京都後期高齢者医療広域連合 選挙管理委員会 概要

令和 6 年度版

東京都後期高齢者医療広域連合

選挙管理委員会事務局

目 次

第1 選挙管理委員会の概要

1 広域連合における選挙管理委員会の位置付け	2
2 報酬及び旅費	2
3 職務権限	2
4 選挙管理委員会の経過	3

第2 選挙管理委員会事務局

1 事務局の組織	5
2 事務局の事務	5

第3 当初予算額

1 一般会計予算	6
2 特別会計予算	8
3 選挙費内訳	9

第4 直接請求

1 直接請求に必要な請求権を有する者の数の告示	10
2 直接請求の流れ	11
3 直接請求に関する様式例	12

第5 規程等

1 広域連合規約	13
2 選挙管理委員会規程	19
3 選挙管理委員会処務規程	22
4 選挙管理委員会公印規程	24
5 選挙管理委員会傍聴規程	26
6 選挙管理委員及び非常勤の監査委員の報酬及び費用弁償に関する条例	29

資料

広域連合の概要	31
広域連合における協議組織等について	33
広域連合事務組織図	34
選挙管理委員会連絡先一覧	35

選挙管理委員会の概要

1 広域連合における選挙管理委員会の位置付け

東京都後期高齢者医療広域連合選挙管理委員会（以下「選挙管理委員会」という。）は地方自治法及び東京都後期高齢者医療広域連合規約に基づき行政委員会として設置されている（巻末資料参照）。選挙管理委員会は、4人の委員をもって構成される。委員は、「選挙権を有する者で、人格が高潔で、政治及び選挙に関して公正な識見を有するもの」のうちから、同数の補充員とともに広域連合議会において選挙される。

- ・任期は2年
- ・委員中に欠員が生じた場合、委員長は補充員の中から委員を補充する。
- ・補欠委員の任期は、前任委員の残任期間

（地方自治法第181条～第194条 ※任期は広域連合規約による。）

選挙管理委員及び補充員（令和5年7月1日現在）

職 名	氏 名	職 名	氏 名
委員長	さえき としあき 佐伯 利昭	補 充 員 (第1位)	いよなが なおいち 伊豫永 直一
委員長職務代理者	おかざわ こういち 岡澤 晃一	補 充 員 (第2位)	おおた しんいち 大田 伸一
委 員	かねだ たけお 金田 建夫	補 充 員 (第3位)	たなか ただひこ 田中 忠彦
委 員	ほりぐち まさる 堀口 勝	補 充 員 (第4位)	しのざき あいじ 篠崎 愛治

（任期：令和5年8月31日～令和7年8月30日）

2 報酬及び旅費

根拠：選挙管理委員及び非常勤の監査委員の報酬及び費用弁償に関する条例

（1）選挙管理委員の報酬（第2条）

委員長 日額 13,000円 委員 日額 10,000円

（2）選挙管理委員の旅費（第5条第2項イ）

費用弁償 日額 5,000円（島部に住所を有する委員は加算する。）

3 職務権限

選挙管理委員会は、公職選挙法、地方自治法などの法令の定めるところにより、選挙に関する事務及びこれに関係する事務を管理する。

広域連合の選挙管理委員会の行う業務の内容は次のとおりである。

（1）直接請求（①条例の制定・改廃の請求、②事務監査請求、③議会の解散請求、④議員の解職請求、⑤広域連合長の解職請求、⑥主要公務員の解職請求、⑦広域連合規約の変更の請求）に係る事務

ア 請求権を有する者の総数の50分の1、3分の1の数の告示

イ 請求代表者の選挙人名簿登録の有無の確認・代表者証明の交付*

ウ 請求の受理*

エ 解散・解職の投票*

オ 署名簿の署名に関する行政不服審査に係る事務

カ 署名簿の署名に関する行政訴訟に係る事務

* … 選挙管理委員会が請求先の場合のみ行う

※事務の流れについては、「第4 直接請求」（10ページ）の項を参照のこと

（2）選挙管理委員会の運営に必要な事務

ア 選挙管理委員会委員長の選挙

イ 委員に欠員があるときの補充員からの補欠

ウ 選挙管理委員会に関し必要な事項に係る規程の制定・改廃

エ 書記長及び書記の任命

オ その他選挙管理委員会の運営に必要な事務

※広域連合には、広域連合規約に規定されている、①広域連合長、②広域連合議会議員の選挙があるが、いずれも、選挙長が選挙管理委員会ではなく、広域連合に置かれ、選挙長は常勤の副広域連合長が務めると規定されていることから、これらの選挙はいずれも選挙管理委員会の管理する選挙の対象外となっている。以上のことから、当広域連合の選挙管理委員会で管理する選挙はなく、直接選挙の実施に係る事務は発生しない。

4 選挙管理委員会の経過

選挙管理委員会は年1回定例会を開催している。また、その他必要な場合には、臨時会を開催する。選挙管理委員会に関連する会議等の開催状況及び決定事項等は以下のとおりである。

年 月 日	事 項	決定事項等
平成19年8月31日	平成19年第2回東京都後期高齢者医療広域連合議会臨時会	委員及び補充員の選挙
平成19年10月5日	平成19年度第1回東京都後期高齢者医療広域連合選挙管理委員会	委員長の選挙 職務代理者の指定 規程の制定
平成20年10月1日	平成20年度第1回東京都後期高齢者医療広域連合選挙管理委員会	規程の一部改正
平成21年7月31日	平成21年第1回東京都後期高齢者医療広域連合議会臨時会	委員及び補充員の選挙
平成21年10月15日	平成21年度第1回東京都後期高齢者医療広域連合選挙管理委員会	委員長の選挙 職務代理者の指定
平成22年10月14日	平成22年度第1回東京都後期高齢者医療広域連合選挙管理委員会	選挙管理委員会概要について
平成23年7月29日	平成23年第1回東京都後期高齢者医療広域連合議会臨時会	委員及び補充員の選挙
平成23年9月22日	平成23年度第1回東京都後期高齢者医療広域連合選挙管理委員会	委員長の選挙 職務代理者の指定
平成24年9月24日	平成24年度第1回東京都後期高齢者医療広域連合選挙管理委員会	選挙管理委員会概要について
平成25年8月1日	平成25年第1回東京都後期高齢者医療広域連合議会臨時会	委員及び補充員の選挙

年 月 日	事 項	決定事項等
平成 25 年 9 月 27 日	平成 25 年度第 1 回東京都後期高齢者医療広域連合選挙管理委員会	委員長の選挙 職務代理者の指定
平成 26 年 10 月 14 日	平成 26 年度第 1 回東京都後期高齢者医療広域連合選挙管理委員会	選挙管理委員会概要について
平成 27 年 7 月 30 日	平成 27 年第 1 回東京都後期高齢者医療広域連合議会臨時会	委員及び補充員の選挙
平成 27 年 9 月 28 日	平成 27 年度第 1 回東京都後期高齢者医療広域連合選挙管理委員会	委員長の選挙 職務代理者の指定
平成 28 年 9 月 26 日	平成 28 年度第 1 回東京都後期高齢者医療広域連合選挙管理委員会	選挙管理委員会概要について
平成 29 年 7 月 28 日	平成 29 年第 2 回東京都後期高齢者医療広域連合議会臨時会	委員及び補充員の選挙
平成 29 年 10 月 3 日	平成 29 年度第 1 回東京都後期高齢者医療広域連合選挙管理委員会	委員長の選挙 職務代理者の指定
平成 30 年 10 月 3 日	平成 30 年度第 1 回東京都後期高齢者医療広域連合選挙管理委員会	選挙管理委員会概要について
令和元年 7 月 30 日	令和元年第 1 回東京都後期高齢者医療広域連合議会臨時会	委員及び補充員の選挙
令和元年 10 月 7 日	令和元年度第 1 回東京都後期高齢者医療広域連合選挙管理委員会	委員長の選挙 職務代理者の指定
令和 2 年 10 月 6 日	令和 2 年度第 1 回東京都後期高齢者医療広域連合選挙管理委員会	選挙管理委員会概要について
令和 3 年 7 月 30 日	令和 3 年第 1 回東京都後期高齢者医療広域連合議会臨時会	委員及び補充員の選挙
令和 3 年 8 月 31 日	令和 3 年度第 1 回東京都後期高齢者医療広域連合選挙管理委員会	委員長の選挙 職務代理者の指定
令和 4 年 8 月 12 日	令和 4 年度第 1 回東京都後期高齢者医療広域連合選挙管理委員会	選挙管理委員会概要について
令和 5 年 7 月 27 日	令和 5 年第 1 回東京都後期高齢者医療広域連合議会臨時会	委員及び補充員の選挙
令和 5 年 9 月 4 日	令和 5 年度第 1 回東京都後期高齢者医療広域連合選挙管理委員会	委員長の選挙 職務代理者の指定

第2 選挙管理委員会事務局

1 事務局の組織

選挙管理委員会の職務権限の行使を補助執行するために、書記長及び書記を置いている。

書記長及び書記（令和6年4月1日現在）

書記長	福 田 洋 之
書 記	片 岡 純 子
〃	市 川 勝 也

※書記については企画調整課の職員が兼務をしている。広域連合の事務組織については巻末資料を参照

2 事務局の事務

- （1）選挙管理委員会定例会に関する事務
- （2）選挙管理委員会臨時会に関する事務
- （3）選挙管理委員会委員及び関係者に対して制度周知
- （4）その他選挙管理委員会の運営に関する事務

第3 当初予算額

令和6年度当初予算額については、以下のとおり。

1 一般会計予算

＜歳入＞ 計 8,674,023 千円 （R5: 7,834,742 千円）

款	項	金額（千円）	主な内容
1	分担金及び負担金	6,357,429	区市町村事務費負担金
	1 負担金	6,357,429	
2	財産収入	252	財政調整基金運用収入
	1 財産運用収入	252	
3	繰越金	10,000	前年度繰越金
	1 繰越金	10,000	
4	諸収入	644	預金利子、雑入、雇用保険料本人負担分、パートタイム会計年度任用職員保険料本人負担分 等
	1 預金利子	6	
	2 雑入	638	
5	繰入金	2,305,697	財政調整基金繰入金
	1 基金繰入金	2,305,697	
6	寄附金	1	一般寄付金
	1 寄附金	1	

<歳出> 計 8,674,023 千円 (R4: 7,834,742 千円)

款	項	金額 (千円)	主な内容
1	議会費	4,697	議員報酬、費用弁償、議事録印刷製本費 等
	1 議会費	4,697	
2	総務費	827,533	総務事務費、人事給与事務費、広報紙発行事務費、選挙管理委員報酬、監査委員報酬 等
	1 総務管理費	826,389	
	2 選挙費	126	
	3 監査委員費	1,018	
3	民生費	7,831,533	事務費繰出金
	1 社会福祉費	7,831,533	
4	公債費	8	一時借入金利子
	1 公債費	8	
5	諸支出金	252	財政調整基金積立金
	1 基金費	252	
6	予備費	10,000	
	1 予備費	10,000	

2 特別会計予算

＜歳入＞ 計 1,597,500,324 千円 (R4: 1,559,065,931 千円)

款	金額 (千円)	主な内容
1 区市町村支出金	348,291,143	保険料等負担金 193,987,034
		保険基盤安定負担金 28,140,792
		保険料軽減措置負担金 10,540,114
		療養給付費負担金 115,623,203
2 国庫支出金	419,631,372	療養給付費負担金 346,869,610
		高額医療費負担金 11,317,429
		財政調整交付金 59,563,041
		健康診査補助金 1,770,570
		特別高額医療費共同事業補助金 110,722
3 都支出金	128,711,202	療養給付費負担金 115,623,203
		高額医療費負担金 11,317,429
		健康診査補助金 1,770,570
4 支払基金交付金	676,945,081	後期高齢者交付金 676,945,081
5 特別高額医療費共同 事業交付金	1,617,172	特別高額医療費共同事業交付金 1,617,172
6 財産収入	13,106	調整基金運用収入 13,106
7 繰入金	21,023,701	事務費繰入金 7,831,533
		調整基金繰入金 13,192,168
8 繰越金	1,000	前年度繰越金 1,000
9 諸収入	1,266,547	延滞金、過料、加算金、預金利子、第三者納
		付金、返納金 等 1,266,547

<歳出> 計 1,597,500,324 千円 (R5: 1,559,065,931 千円)

款	金額 (千円)	主な内容
1 総務費	6,719,260	給与事務費、医療制度システム管理運営事務費、給付事務費、点検事務費 等
2 保険給付費	1,577,898,381	療養給付費等支給費
3 特別高額医療費 共同事業拠出金	1,618,022	特別高額医療費共同事業拠出金 等
4 支払基金拠出金	1,140,001	出産育児支援金 等
5 保健事業費	7,836,752	保健事業費
6 基金積立金	1,272,620	調整基金積立金
7 公債費	11,836	一時借入金利息
8 諸支出金	3,452	還付加算金 等
9 予備費	1,000,000	

3 選挙費内訳

(歳出一般会計)

単位 (千円)

款	項	目	科 目 節	令和6年度 (当 初)	令和5年度 (当 初)	差 引 増 (△) 減
2	総務費			126	126	0
	2	選挙費		126	126	0
		1	選挙費	126	126	0
			1 報 酬	86	86	0
			9 旅 費	40	40	0

第4 直接請求

1 直接請求に必要な請求権を有する者の数の告示

地方自治法に基づく直接請求は、東京都62市区町村の議員及び長の選挙権を有する者の定められた数の連署をもって、その代表者が条例の制定、議会の解散等を請求するものである。

広域連合では、東京都内市区町村の選挙人名簿登録者数をもとに、毎年3月、6月、9月、12月のそれぞれ1日時点で直接請求に必要な請求権を有する者の数について、告示（年4回）している。広域連合の直接請求に必要な請求権を有する者の数は、次のとおりである。

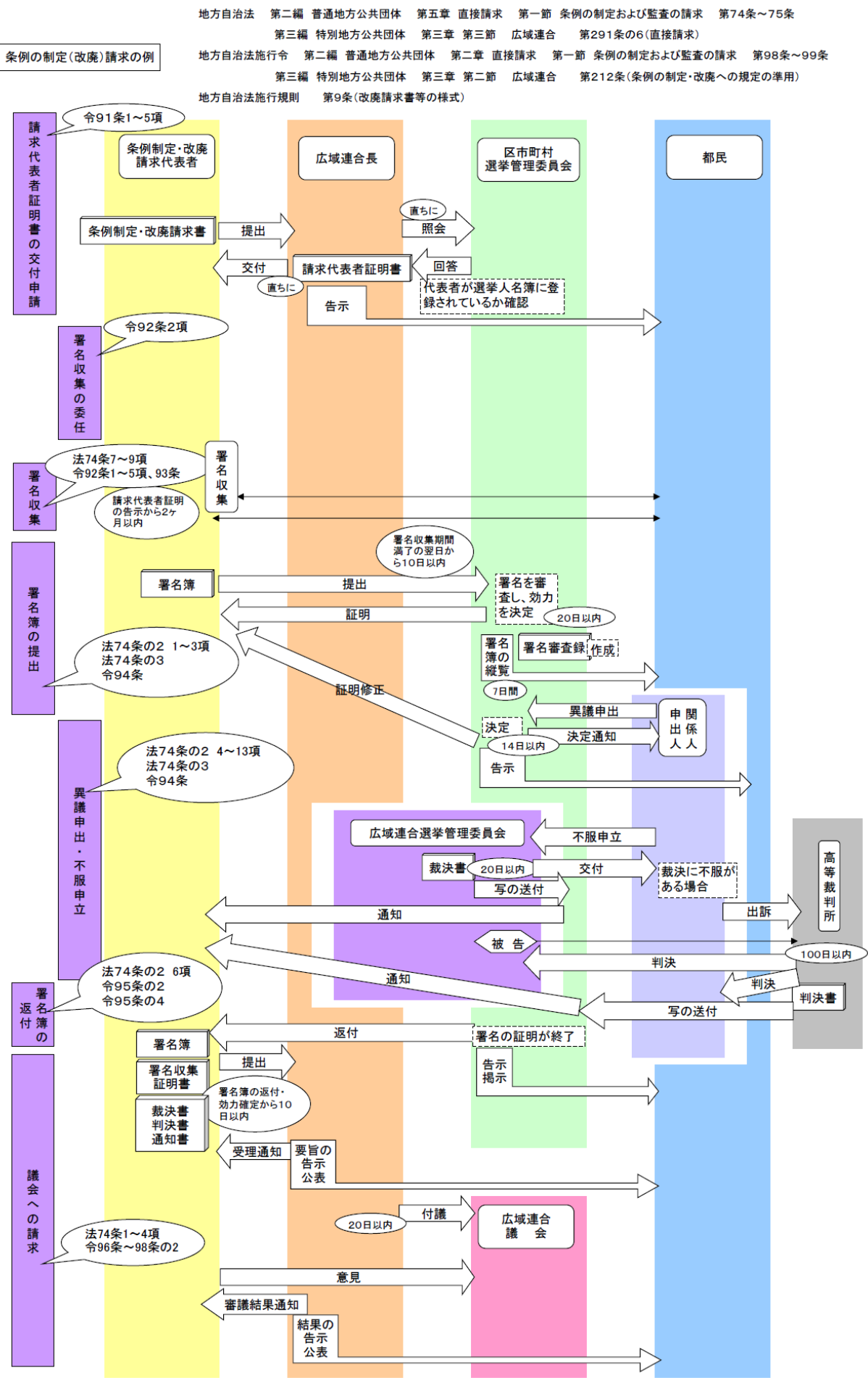
請求内容	根拠条文	第291条の6 で準用して いる条文	請求に必要な請求権を有する者 の数（連署数）	請求先
1 条例の制定・改廃	地方自治法	第74条	選挙権を有する者の数 ×1/50 以上	広域 連合長
2 事務の監査		第75条		監査委員
3 議会の解散	第291条の 6第1項	第76条	選挙権を有する者の数×1/3以 上（選挙権を有する者の数が40 万を超え80万以下の場合にあつ てはその40万を超える数に1/6 を乗じて得た数と40万に1/3 を乗じて得た数とを合算して得 た数、その総数が80万を超える 場合にあつてはその80万を超える 数に1/8を乗じて得た数と40 万に1/6を乗じて得た数と40 万に1/3を乗じて得た数とを合 算して得た数。）※	選挙管理 委員会
4 議員の解職		第80条		
5 広域連合長の解職		第81条		
6 主要公務員の解職		第86条		
7 広域連合規約の変更	第291条の 6第2項			広域 連合長

※ 議員の解職に関する直接請求に必要な選挙権を有する者の数は、選挙区（区部、市部、町村部）ごとの数値となる。

<参考> 令和6年12月定時登録者数（基準日：令和6年12月1日）

請求内容 （上図番号に対応）	請求権を有する者の総数	請求をすることができる数
1 及び 2	11, 553, 216	231, 065
3 及び 5～7	11, 553, 216	1, 544, 152
4（区部）	7, 974, 443	1, 096, 806
4（市部）	3, 512, 566	539, 071
4（町村部）	66, 207	22, 069

2 直接請求の流れ



3 直接請求に関する様式例

請求書(例)

東京都後期高齢者医療広域連合条例制定(改廃)請求書

〇〇〇条例制定(改廃)請求の要旨

1 請求の要旨(千字以内)

2 請求代表者

住所

職業

氏名

印

生年月日

性別

住所

職業

氏名

印

生年月日

性別

上記のとおり地方自治法第291条の6第一項において準用する同法第74条第1項の規定により、別紙条例案を添えて条例の制定(改廃)を請求いたします。

年 月 日

東京都後期高齢者医療広域連合長 あて

署名用紙(例)

				有効無効の印	
				番 号	
				署名年月日	
				住 所	
				生年月日	
				氏 名	
				印	
				代筆者 の住所	代筆を した場合
				代筆者の 生年月日	
				代筆者 の氏名	
				代筆者 の印	
				備 考	

署名簿(例) 区市町村ごとに作成

署名用紙

署名収集委任状(原本)

請求代表者証明書(写)

条例制定(改廃)請求書・条例案(写)

年 月 日 (一連番号)

東京都後期高齢者医療広域連合

〇〇条例制定請求署名簿

第5 規程等

1 広域連合規約

○東京都後期高齢者医療広域連合規約

平成19年3月1日

東京都知事許可

(広域連合の名称)

第1条 この広域連合は、東京都後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」という。）という。

(広域連合を組織する地方公共団体)

第2条 広域連合は、別表第1に掲げる東京都の区域内の全ての特別区（以下「区」という。）、市、町及び村（以下「関係区市町村」という。）をもって組織する。

(広域連合の区域)

第3条 広域連合の区域は、東京都の区域とする。

(広域連合の処理する事務)

第4条 広域連合は、高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号。以下「高齢者医療確保法」という。）及び高齢者医療確保法に基づく命令に基づき後期高齢者医療広域連合が行うものとされた後期高齢者医療の事務を処理する。

(広域連合の作成する広域計画の項目)

第5条 広域連合が作成する広域計画（地方自治法（昭和22年法律第67号）第284条第3項の広域計画をいう。以下同じ。）には、次の項目について記載するものとする。

- (1) 後期高齢者医療制度の実施に関連して広域連合及び関係区市町村が行う事務に関すること。
- (2) 広域計画の期間及び改定に関すること。

(広域連合の事務所)

第6条 広域連合の事務所は、東京都千代田区内に置く。

(広域連合の議会の組織)

第7条 広域連合の議会の議員（以下「広域連合議会議員」という。）の定数は、31人とする。

2 広域連合議会議員は、関係区市町村の議会の議員のうちから選挙された者により、次の各号に掲げる者の区分に応じ、当該各号に定める人数をもって組織する。

- (1) 区の議会の議員 17人
- (2) 市の議会の議員 12人
- (3) 町及び村の議会の議員 2人

(広域連合議会議員の選挙の方法)

第8条 広域連合議会議員の選挙に当たっては、各関係区市町村の議会の推薦のあった者を候補者とする。

2 広域連合議会議員は、前項の規定による推薦のあった者のうちから、前条第2項第1号に掲げる者にあつては各区の議会、同項第2号に掲げる者にあつては各市の議会、同項第3号に掲げる者にあつては各町及び村の議会において選挙する。

3 前項の規定による選挙については、地方自治法第118条第1項（公職選挙法（昭和25年法律第100号）第95条の規定を準用する部分を除く。）の例による。

4 広域連合議会議員の当選人は、前条第2項第1号に掲げる者の選挙にあつては全ての区の議会の、同項第2号に掲げる者の選挙にあつては全ての市の議会の、同項第3号に掲げる者の選挙にあ

っては全ての町及び村の議会の選挙における得票総数の多い者から順次その選挙における定数に達するまでの者とする。

(広域連合議会議員の任期)

第9条 広域連合議会議員の任期は、2年とする。

- 2 広域連合議会議員が関係区市町村の議会の議員でなくなったときは、同時にその職を失う。
- 3 広域連合の議会の解散があったとき、又は広域連合議会議員に欠員が生じたときは、速やかにこれを選挙しなければならない。
- 4 広域連合議会議員の補欠議員は、前任者の残任期間在任する。

(広域連合の議会の議長及び副議長)

第10条 広域連合の議会は、広域連合議会議員のうちから議長及び副議長1人を選挙しなければならない。

- 2 議長及び副議長の任期は、広域連合議会議員の任期による。

(広域連合の執行機関の組織)

第11条 広域連合に、広域連合長、副広域連合長4人及び会計管理者1人を置く。

(広域連合の執行機関の選任の方法)

第12条 広域連合長は、関係区市町村の長のうちから、関係区市町村の長が投票によりこれを選挙する。

- 2 前項の規定による選挙は、広域連合の事務所において行うものとする。ただし、これにより難いときは、広域連合長が別に定めることができる。
- 3 広域連合長が欠けたときは、速やかにこれを選挙しなければならない。
- 4 副広域連合長は、広域連合長が広域連合の議会の同意を得て、次の各号に掲げる者のうちから当該各号に定める人数をもってこれを選任する。

(1) 広域連合長に就任した関係区市町村の長以外の関係区市町村の長 次に掲げる者の区分に応じ、次に定める人数

イ 区の長 1人

ロ 市の長 1人

ハ 町及び村の長 1人

(2) 地方公共団体の運営に関し知識経験を有する者 1人

- 5 会計管理者は、広域連合長の補助機関である職員のうちから、広域連合長が命ずる。

(広域連合の執行機関の任期等)

第13条 広域連合長及び副広域連合長の任期は、2年とする。

- 2 広域連合長及び副広域連合長(前条第4項第1号に該当する者に限る。)が関係区市町村の長でなくなったときは、同時にその職を失う。
- 3 第1項の規定にかかわらず、広域連合長は、任期中においても副広域連合長を解職することができる。
- 4 副広域連合長は、広域連合長を補佐し、広域連合長に事故があるとき、又は広域連合長が欠けたときは、副広域連合長がその職務を代理する。この場合において、あらかじめ広域連合長が定めた順序により、その職務を代理する。
- 5 副広域連合長にも事故があるとき又は副広域連合長も欠けたときは、広域連合長の補助機関である職員のうちから広域連合長の指定する職員がその職務を代理する。
- 6 前項の場合において、同項の規定により広域連合長の職務を代理する者がいないときは、広域連合

長の補助機関である職員のうちから広域連合の規則で定めた上席の職員がその職務を代理する。

(補助職員)

第14条 第11条に定める者を除くほか、広域連合に必要な職員を置く。

(選挙管理委員会)

第15条 広域連合に選挙管理委員会を置く。

2 選挙管理委員会は、4人の選挙管理委員をもってこれを組織する。

3 選挙管理委員は、関係区市町村の議会の議員及び長の選挙権を有する者で、人格が高潔で、政治及び選挙に関し公正な識見を有するもののうちから、広域連合の議会においてこれを選挙する。

4 選挙管理委員の任期は、2年とする。

(監査委員)

第16条 広域連合に監査委員2人を置く。

2 監査委員は、広域連合長が、広域連合の議会の同意を得て、人格が高潔で、地方公共団体の財務管理、事業の経営管理その他行政運営に関し優れた識見を有する者(次項において「識見を有する者」という。)及び広域連合議会議員のうちから、それぞれ1人を選任する。

3 監査委員の任期は、識見を有する者のうちから選任される者にあつては2年とし、広域連合議会議員のうちから選任される者にあつては広域連合議会議員の任期による。ただし、後任者が選任されるまでの間は、その職務を行うことを妨げない。

(協議組織)

第17条 広域連合及び関係区市町村の間における調整を行うため協議組織を置く。

(広域連合の経費の支弁方法)

第18条 広域連合の経費は、次に掲げる収入をもって充てる。

(1) 関係区市町村の負担金

(2) 事業収入

(3) 国及び東京都の支出金

(4) その他前3号に掲げる収入以外のもの

2 前項第1号に規定する関係区市町村の負担金の額は、別表第2の負担割合により、広域連合の予算において定めるものとする。

(補則)

第19条 この規約に定めるもののほか、この規約の施行に関し必要な事項は、広域連合長が規則で定める。

附 則

1 この規約は、東京都知事による広域連合の設立の許可のあった日から施行する。

2 広域連合は、この規約の施行の日から平成20年3月31日までの間において、第4条に規定する事務の実施に必要な準備行為を行う。

3 この規約の施行の日から健康保険法等の一部を改正する法律(平成18年法律第83号)第7条の規定の施行の日の前日までの間における第4条及び別表第2の規定の適用については、同条中「高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号。以下「高齢者医療確保法」という。)」とあるのは「健康保険法等の一部を改正する法律(平成18年法律第83号)第7条の規定による改正後の高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号。以下「改正後の高齢者医療確保法」という。)」と、「及び高齢者医療確保法」とあるのは「及び改正後の高齢者医療確保法」と、同表中「高齢者医療確保法」とあるのは「改正後の高齢者医療確保法」とする。

4 この規約の施行後、初めて行う広域連合長の選挙は、第12条第2項の規定にかかわらず、東京区政会館（東京都千代田区飯田橋三丁目5番1号に所在する東京区政会館をいう。）において行うものとする。

5 令和6年度分及び令和7年度分の第18条第1項第1号に規定する関係区市町村の負担金の額については、別表第2中

「3 保険料その他の納付金（高齢者医療確保法第105条の規定により区、市、町及び村が納付するものとされたものをいう。）

項目	負担割合
高齢者医療確保法第99条第1項及び第2項の規定による繰入金並びに保険料その他高齢者医療確保法第4章の規定による徴収金（区、市、町及び村が徴収するものに限る。）	100パーセント

備考

1 高齢者人口割については、前年度の1月1日現在の住民基本台帳（住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第6条第1項の住民基本台帳をいう。以下同じ。）に基づく満75歳以上の人口による。

2 人口割については、前年度の1月1日現在の住民基本台帳に基づく人口による。」

とあるのは、

「3 保険料その他の納付金（高齢者医療確保法第105条の規定により区、市、町及び村が納付するものとされたものをいう。）

項目	負担割合
高齢者医療確保法第99条第1項及び第2項の規定による繰入金並びに保険料その他高齢者医療確保法第4章の規定による徴収金（区、市、町及び村が徴収するものに限る。）	100パーセント

4 関係区市町村の一般会計から保険料の軽減のために負担を求める経費

項目	負担割合
審査支払手数料相当額	100パーセント
財政安定化基金拠出金相当額	100パーセント
保険料未収金補填分相当額	100パーセント
保険料所得割額減額分相当額	100パーセント
葬祭費相当額	100パーセント

備考

1 高齢者人口割については、前年度の1月1日現在の住民基本台帳（住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第6条第1項の住民基本台帳をいう。以下同じ。）に基づく満75歳以上の人口による。

2 人口割については、前年度の1月1日現在の住民基本台帳に基づく人口による。

3 財政安定化基金拠出金相当額については、前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令（平成19年政令第325号）第19条第1項に規定する都道府県の条例で定める割合を、令和6年4月1日現在の東京都の条例で定める割合で算定された額とする。」

とする。

附 則（平成20年3月31日東京都知事届出）

この規約は、平成20年4月1日から施行する。

附 則（平成22年3月31日東京都知事届出）

この規約は、平成22年4月1日から施行する。

附 則（平成24年3月30日東京都知事届出）

この規約は、平成24年4月1日から施行する。

附 則（平成26年3月31日東京都知事届出）

この規約は、平成26年4月1日から施行する。

附 則（平成28年3月31日東京都知事届出）

（施行期日）

- 1 この規約は、平成28年4月1日から施行する。

（経過措置）

- 2 この規約による変更後の東京都後期高齢者医療広域連合規約（以下「変更後の規約」という。）
附則第5項の規定は、平成28年度分以降の変更後の規約第18条第1項第1号に規定する関係区市町村の負担金（以下単に「関係区市町村の負担金」という。）について適用し、平成27年度分以前の関係区市町村の負担金については、なお従前の例による。

附 則（平成30年3月30日東京都知事届出）

（施行期日）

- 1 この規約は、平成30年4月1日から施行する。

（経過措置）

- 2 この規約による変更後の東京都後期高齢者医療広域連合規約（以下「変更後の規約」という。）
附則第5項の規定は、平成30年度分以降の変更後の規約第18条第1項第1号に規定する関係区市町村の負担金（以下単に「関係区市町村の負担金」という。）について適用し、平成29年度分以前の関係区市町村の負担金については、なお従前の例による。

附 則（令和2年3月31日都知事届出）

（施行期日）

- 1 この規約は、令和2年4月1日から施行する。

（経過措置）

- 2 この規約による変更後の東京都後期高齢者医療広域連合規約（以下「変更後の規約」という。）
附則第5項の規定は、令和2年度分以降の変更後の規約第18条第1項第1号に規定する関係区市町村の負担金（以下単に「関係区市町村の負担金」という。）について適用し、令和元年度分以前の関係区市町村の負担金については、なお従前の例による。

附 則（令和4年3月31日都知事届出）

（施行期日）

- 1 この規約は、令和4年4月1日から施行する。

（経過措置）

- 2 この規約による変更後の東京都後期高齢者医療広域連合規約（以下「変更後の規約」という。）
附則第5項の規定は、令和4年度分以降の変更後の規約第18条第1項第1号に規定する関係区市町村の負担金（以下単に「関係区市町村の負担金」という。）について適用し、令和3年度分以前の関係区市町村の負担金については、なお従前の例による。

附 則（令和6年3月29日都知事届出）

（施行期日）

- 1 この規約は、令和6年4月1日から施行する。
(経過措置)
- 2 この規約による変更後の東京都後期高齢者医療広域連合規約（以下「変更後の規約」という。）
附則第5項の規定は、令和6年度分以降の変更後の規約第18条第1項第1号に規定する関係区市
町村の負担金（以下単に「関係区市町村の負担金」という。）について適用し、令和5年度分以前
の関係区市町村の負担金については、なお従前の例による。

別表第1（第2条関係）

区分	区市町村名
区	千代田区 中央区 港区 新宿区 文京区 台東区 墨田区 江東区 品川区 目黒区 大田区 世田谷区 渋谷区 中野区 杉並区 豊島区 北区 荒川区 板橋区 練馬区 足立区 葛飾区 江戸川区
市	八王子市 立川市 武蔵野市 三鷹市 青梅市 府中市 昭島市 調布市 町田市 小金 井市 小平市 日野市 東村山市 国分寺市 国立市 福生市 狛江市 東大和市 清瀬 市 東久留米市 武蔵村山市 多摩市 稲城市 羽村市 あきる野市 西東京市
町村	瑞穂町 日の出町 檜原村 奥多摩町 大島町 利島村 新島村 神津島村 三宅村 御 蔵島村 八丈町 青ヶ島村 小笠原村

別表第2（第18条関係）

1 共通経費

項目	負担割合
高齢者人口割	50パーセント
人口割	50パーセント

- 2 保険給付に要する経費（高齢者医療確保法第98条の規定により区、市、町及び村が負担するも
のとされたものをいう。）

項目	負担割合
保険給付費割	100パーセント

- 3 保険料その他の納付金（高齢者医療確保法第105条の規定により区、市、町及び村が納付する
ものとされたものをいう。）

項目	負担割合
高齢者医療確保法第99条第1項及び第2項の規定による繰入金並びに 保険料その他高齢者医療確保法第4章の規定による徴収金（区、市、 町及び村が徴収するものに限る。）	100パーセント

備考

- 1 高齢者人口割については、前年度の1月1日現在の住民基本台帳（住民基本台帳法（昭和42
年法律第81号）第6条第1項の住民基本台帳をいう。以下同じ。）に基づく満75歳以上の人口
による。
- 2 人口割については、前年度の1月1日現在の住民基本台帳に基づく人口による。

2 選挙管理委員会規程

○東京都後期高齢者医療広域連合選挙管理委員会規程

平成19年10月 5 日

選挙管理委員会訓令第 1 号

(目的)

第1条 この規程は、選挙管理委員会（以下「委員会」という。）に関し、必要な事項を定めることを目的とする。

(委員長の選挙)

第2条 選挙管理委員会委員長（以下「委員長」という。）の選挙は、単記無記名投票によるものとし、最多数を得た者を当選者とする。ただし、得票数が同数であるときは、くじで定める。

2 前項の選挙について選挙管理委員（以下「委員」という。）の中に異議がないときは、指名推選の方法を用いることができる。

3 委員長が選挙されたときは、委員会は、その者の住所及び氏名を告示するものとする。

(委員長の任期及び委員長が欠けたときの選挙)

第3条 委員長の任期は、委員の任期による。

2 委員長が委員を退職し、若しくは委員長の職を辞したとき、又はその他の事由により委員長が欠けた場合の委員長の選挙は、これを行うべき事由の生じた日から 10 日以内に行わなければならない。

(委員長職務代理者)

第4条 委員長は、あらかじめ委員長の職務を代理する委員を指定しなければならない。

(仮委員長の委員長代理)

第5条 委員長及び前条に規定する委員長の職務を代理する委員がともにいないときは、仮委員長が委員長の職務を行う。

2 前項の仮委員長は、年長の委員をもってこれに充てる。

(委員、補充員及び委員長の退職)

第6条 委員及び補充員が退職しようとするときは、退職願（別記様式）を委員長に提出し、承認を得なければならない。

2 委員長の退職願は、委員長の職務を代理する委員に提出し、委員会の承認を得なければならない。

(委員長、委員及び補充員の失職等に関する届出)

第6条の2 委員長、委員及び補充員は、次の各号のいずれかに掲げる場合は、直ちにその旨を委員会に届け出なければならない。

(1) 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 180 条の 5 第 6 項の規定に該当するとき。

(2) 東京都後期高齢者医療広域連合規約（平成 19 年 3 月 1 日東京都知事許可）第 15 条第 3 項に規定する選挙権を有しなくなったとき。

(3) 地方自治法第 182 条第 7 項の規定に該当するとき。

(4) 地方自治法第 193 条において準用する同法第 141 条第 1 項の規定に該当するとき。

(5) 地方自治法第 193 条において準用する同法第 166 条第 1 項の規定に該当するとき。

(6) 政党その他の政治団体に属し、又は属する当該団体を変更したとき。

(委員の退職報告)

第7条 委員長は、委員及び補充員の退職を承認したときは、遅滞なく委員会に報告しなければならない。

(委員に異動があったときの告示)

第8条 委員長、委員及び補充員が退職したとき、又は委員の欠員を補充したときは、委員会はその者の住所及び氏名を告示するものとする。

(委員会の招集)

第9条 委員会は、委員長が必要と認めたとき、又は委員から請求があったときに招集する。

2 委員長は、委員会の招集に当たっては、その開会の2日前までに会議の日時、場所及び付議すべき事件を委員に通知するものとする。ただし、急施を要する場合の通知についてはこの限りでない。

(欠席の届出)

第10条 会議に出席することのできない委員は、開会時刻までに委員長にその理由を付して届け出なければならない。

(説明の聴取)

第11条 委員長は、必要があると認めるときは、広域連合長の了解を得て、広域連合長又は関係職員の出席を求め、説明を聴取することができる。

(会議録の調製)

第12条 委員長は、書記長をして会議録を調製させ、会議の次第及び出席委員の氏名を記載させなければならない。

2 委員長は、必要があるときは、会議の要旨を広域連合長に通知することができる。

(委員長の職務権限)

第13条 委員長は、法令で定めるもののほか、次の事務を担当する。

- (1) 委員会に議案を提出し、かつ、その議決事項を執行すること。
- (2) 会議を主宰し、委員会を代表すること。
- (3) その他委員会の会務の整理に関すること。

(職務権限の委任)

第14条 委員会は、その権限に属する事務の一部を委員長に委任することができる。

退職願

東京都後期高齢者医療広域連合選挙管理委員会委員長 殿

私は、以下の理由により、 年 月 日をもって退職いたしたく、承認方お願いします。

（退職理由）

年 月 日

氏名

印

3 選挙管理委員会処務規程

○東京都後期高齢者医療広域連合選挙管理委員会処務規程

平成19年10月 5 日

選挙管理委員会訓令第2号

(目的)

第1条 この規程は、選挙管理委員会(以下「委員会」という。)の処務に関し必要な事項を定めることを目的とする。

(職員)

第2条 委員会に書記長及び書記を置く。

2 前項に規定する職員のほか、必要な職員を置くことができる。

(職名)

第3条 前条の職員の職名は、職層名及び職務名とする。

2 職層名は、副参事及び主事とする。

3 職務名は、一般事務とする。ただし、委員会が指定する職員の職務名については、委員会が指定する名称をもって職務名に代えるものとする。

4 副参事は書記長の、主事は書記及びその他の職員の職層名とする。

(課長補佐等の指定)

第4条 委員会は、別に定める基準に基づき、書記(係長又は主査の職に相当する書記に限る。以下「書記(係長・主査)」という。)の職を課長補佐の職として指定することができる。

2 委員会は、特に高度の知識・技術を活用し、係長職を補佐する書記(書記(係長・主査)を除く。)の職を、主任の職として指定することができる。

(職員の職責)

第5条 書記長は、選挙管理委員会委員長(以下「委員長」という。)の命を受け、委員会の補助事務をつかさどり、所属職員を指揮監督する。

2 書記(係長・主査)は、書記長の命を受け、委員会の補助事務をつかさどり、その事務に従事する職員を指揮監督する。

3 前2項の職員以外の職員は、上司の命を受け事務に従事する。

(書記長の決定対象事案)

第6条 書記長の決定できる事案は、次のとおりとする。

- (1) 委員会に関すること。
- (2) 職員の進退及び身分に関すること。
- (3) 公印の管守に関すること。
- (4) 文書の受発、審査及び記録編さんに関すること。
- (5) 予算、決算および会計に関すること。
- (6) 直接請求に関すること。
- (7) その他必要な事項

(事案決定の臨時代行)

第7条 前条の規定により書記長が決定すべき事案について至急に決定を行う必要がある場合であつて、書記長が出張又は休暇その他の理由により不在であるときは、あらかじめ書記長の指定する職員がその決定に当たるものとする。

(文書主任)

第8条 委員会に文書主任を置く。

2 文書主任は、委員長が任命する。

(準用)

第9条 この規程に定めるもののほか、事案の決定及び文書の管理に関しては、東京都後期高齢者医療広域連合事案決定手続規程(平成19年東京都後期高齢者医療広域連合訓令第4号)及び東京都後期高齢者医療広域連合文書管理規程(平成19年東京都後期高齢者医療広域連合訓令第2号)の規定を準用する。

2 この規程に定めのない事項については、広域連合長の定めるものの例による。

附 則(平成30年3月29日選管訓令第1号)

この規程は、平成30年4月1日から施行する。

4 選挙管理委員会公印規程

○東京都後期高齢者医療広域連合選挙管理委員会公印規程

平成19年10月 5 日

選挙管理委員会訓令第 3 号

(趣旨)

第1条 この規程は、選挙管理委員会の公印に関し必要な事項を定めるものとする。

(公印の名称、ひな型等)

第2条 公印の名称、番号、書体、規格、用途及び管守者は別表第1のとおりとし、そのひな型は別表第2のとおりとする。

(準用)

第3条 この規程に定めるもののほか、公印については、東京都後期高齢者医療広域連合公印規則(平成19年東京都後期高齢者医療広域連合規則第4号)の規定を準用する。

別表第1(第2条関係)

名称	番号	書体	規格	用途	管守者
東京都後期高齢者医療広域連合選挙管理委員会印	1	てん書	方30ミリメートル	一般文書用	書記長
東京都後期高齢者医療広域連合選挙管理委員会委員長印	2	てん書	方27ミリメートル	一般文書用	書記長
東京都後期高齢者医療広域連合選挙管理委員会職務代理者印	3	てん書	方27ミリメートル	一般文書用	書記長
東京都後期高齢者医療広域連合選挙管理委員会書記長印	4	てん書	方21ミリメートル	一般文書用	書記長
東京都後期高齢者医療広域連合選挙管理委員会契印	5	てん書	長径30ミリメートル、短径15ミリメートル	一般文書契印用	書記長
東京都後期高齢者医療広域連合選挙管理委員会割印	6	てん書	長径30ミリメートル、短径15ミリメートル	一般文書割印用	書記長

別表第2(第2条関係)

1	2	3	4
<div> 東京都後期高 齡者医療広域 連合選挙管 理委員会印 </div>	<div> 東京都後期 高齢者医療 広域連合選挙 管理委員会 委員長印 </div>	<div> 東京都後期高 齡者医療広域 連合選挙管理 委員会委員長 職務代理者印 </div>	<div> 東京都後期高 齡者医療広域 連合選挙管理 委員会書記長印 </div>
5	6		
<div> 東京都後期高齢者医療広域 連合選挙管理委員会契印 </div>	<div> 東京都後期高齢者医療広域 連合選挙管理委員会割印 </div>		

5 選挙管理委員会傍聴規程

○東京都後期高齢者医療広域連合選挙管理委員会傍聴規程

平成19年10月 5 日

選挙管理委員会訓令第4号

(趣旨)

第1条 この規程は、選挙管理委員会の会議（以下「会議」という。）の傍聴に関し必要な事項を定めるものとする。

(傍聴券の申請等)

第2条 会議を傍聴しようとする者は、傍聴申請書（別記第1号様式）を選挙管理委員会委員長（以下「委員長」という。）に提出し、傍聴券（別記第2号様式）の交付を受けなければならない。

2 傍聴券は、申請の順序により交付する。

(傍聴人の定員)

第3条 前条の規定により傍聴券の交付を受け、会議を傍聴する者（以下「傍聴人」という。）の定員は、4人とする。

(傍聴券の提示)

第4条 傍聴人は、会議室に入場の際係員に傍聴券を提示し、退場の際は傍聴券を返還しなければならない。

(傍聴席に入ることができない者)

第5条 次の各号のいずれかに該当する者は、傍聴券の交付を受けることができない。

(1) 銃器その他人に危害を加えるおそれのある物を携帯している者

(2) 酒気を帯びていると認められる者

(3) 張り紙、ビラ、掲示板、プラカード、旗、のぼり、ヘルメットの類を携帯し、又は着用している者

(4) ラジオ、拡声器、無線機、マイク、録音機、写真機、映写機の類を携帯している者（第7条の規定により、撮影し、又は録音することにつき委員長の許可を得た者を除く。）

(5) 前各号に掲げる者のほか、会議を妨害し、又は人に迷惑を及ぼすおそれのある物を携帯している者

(傍聴人の守るべき事項)

第6条 傍聴人は静粛を旨とし、次の事項を守らなければならない。

(1) 会議における言論に対して拍手その他の方法により可否を表明しないこと。

(2) 外とう類を着用しないこと。ただし、病気その他正当な理由があると委員長が認めた場合は、この限りでない。

(3) 飲食をしないこと。

(4) その他会議の秩序を乱し、又は会議の妨害となるような行為をしないこと。

(写真、映画等の撮影、録音等の制限)

第7条 傍聴人は、傍聴席において写真、映画等を撮影し、又は録音をしようとするときは、あらかじめ委員長の許可を得なければならない。

(傍聴人の退場)

第8条 委員長が非公開の会議であることを宣言したときは、傍聴人は速やかに退場しなければならない。

- 2 委員長は、傍聴人がこの規程に違反したときは、当該傍聴人の退場を命ずることができる。
- 3 傍聴人は、前2項の規定により委員長から退場を命じられたときは、速やかに退場しなければならない。

(委任)

第9条 この規程に定めるもののほか、傍聴に関し必要な事項は、委員長が別に定める。

別記第1号様式（第2条関係）

選挙管理委員会傍聴申請書

東京都後期高齢者医療広域連合選挙管理委員会委員長 様

年 月 日開催の東京都後期高齢者医療広域連合選挙管理委員会の会議を傍聴したいので、東京都後期高齢者医療広域連合選挙管理委員会傍聴規程第2条第1号の規程により、申請します。

年 月 日

住所 _____

氏名 _____

(備考)

(用紙規格 A4)

（表）

No. _____
傍 聴 券
様
年 月 日開催の選挙管理委員会の傍聴を許可します。 この傍聴券は、会議室に入場の際係員に提示し、退場の際は返還してください。
年 月 日
東京都後期高齢者医療広域連合選挙管理委員会

（用紙規格 A5）

（裏）

傍聴についてのお願い
1 傍聴人は、東京都後期高齢者医療広域連合選挙管理委員会傍聴規程を守り、係員の指示に従ってください。
2 傍聴人は、傍聴するときは静粛にし、次の事項を守ってください。 (1) 会議における言論に対して拍手その他の方法により可否を表明しないこと。 (2) 外とう類を着用しないこと。ただし、病気その他正当な理由があると委員長が認めた場合は、この限りではない。 (3) 飲食をしないこと。 (4) その他会議の秩序を乱し、または会議の妨害となるような行為をしないこと。
3 傍聴人は、会議において写真・映画等を撮影し、または録音等をしないこと。ただし、あらかじめ委員長の許可を得た場合は、この限りでない。

6 選挙管理委員及び非常勤の監査委員の報酬及び費用弁償に関する条例

○東京都後期高齢者医療広域連合の選挙管理委員及び非常勤の監査委員の報酬及び費用弁償に関する条例

平成 19 年 3 月 1 日

条例第 24 号

(趣旨)

第 1 条 この条例は、選挙管理委員及び非常勤の監査委員（以下「委員」と総称する。）の報酬及び費用弁償に関し必要な事項を定めるものとする。

(報酬)

第 2 条 委員の報酬は、別表第 1 のとおりとする。

(報酬の支給方法)

第 3 条 報酬は、委員が会議への出席その他職務に従事した当日分を支給する。

(報酬の支給期日)

第 4 条 報酬は、月の初日からその月の末日までの間における会議への出席その他委員の職務に従事した日数により計算したその月分の総額を翌月 10 日までに支給する。

(費用弁償)

第 5 条 委員が、広域連合の事務所に登庁し、又は公務のために旅行するときは、費用弁償として旅費を支給する。

2 前項の規定による旅費は、次の各号に掲げる場合の区分により、当該各号に定めるところによる。

(1) 委員が広域連合の事務所に登庁した場合 次に掲げる区分に応じ、次に定める額

イ 東京都の区域内から登庁した場合（ロに掲げる場合を除く。） 日額旅費として 5,000 円

ロ 別表第 2 左欄に掲げる地方公共団体の委員を兼ねる委員が、当該地方公共団体の区域内から登庁した場合 日額旅費として 5,000 円に同表左欄に掲げる地方公共団体の区分に応じ、同表右欄に掲げる額を加算した額

(2) 委員が公務のために旅行した場合 旅費の種類は、鉄道賃、船賃、航空賃、車賃、日当、宿泊料、食卓料、支度料、渡航手数料及び死亡手当とし、その額は、副広域連合長相当額とする。

3 旅費の支給方法は、職員の例による。

附 則

この条例は、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 27 年 1 月 29 日条例第 7 号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（令和 3 年 1 月 28 日条例第 1 号）

(施行期日)

1 この条例は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。

(経過措置)

2 この条例による改正後の条例の規定は、この条例の施行の日以後に出発する旅行について適用し、同日前に出発した旅行については、なお従前の例による。

別表第1（第2条関係）

区分		報酬金額
選挙管理委員会	委員長	日額 13,000円
	委員	日額 10,000円
	補充員	支給しない。
監査委員	識見を有する者からの選出委員	日額 13,000円
	議員からの選出委員	日額 10,000円

別表第2（第5条関係）

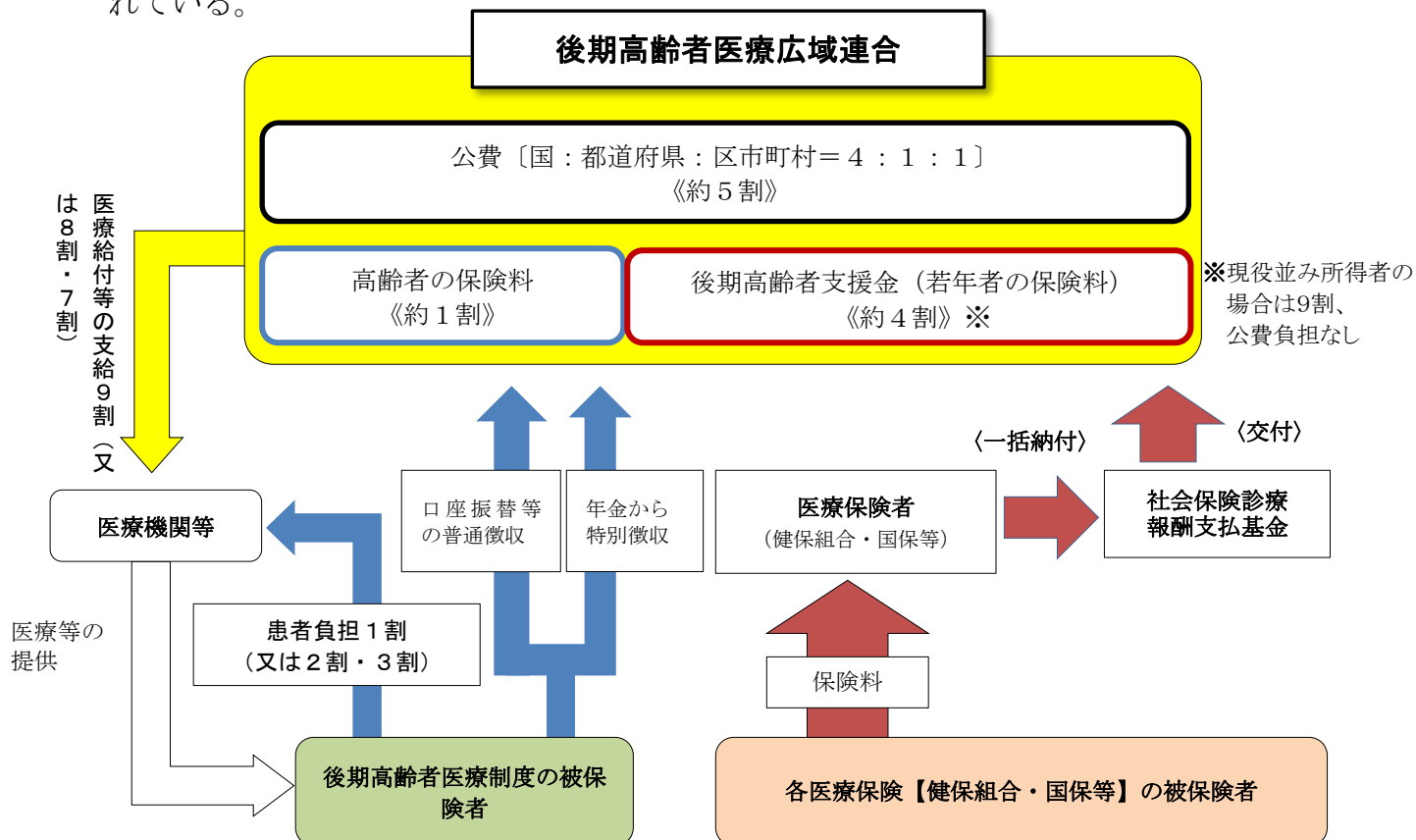
地方公共団体の名称	加算する額
大島町	30,000円
利島村	32,000円
新島村	34,000円
神津島村	35,000円
八丈町	38,000円
三宅村	43,000円
青ヶ島村	61,000円
御蔵島村	63,000円
小笠原村	128,000円

資料

○東京都後期高齢者医療広域連合の概要

1 後期高齢者医療制度の仕組み

後期高齢者医療制度は、図のような仕組みとして創設され、平成 20 年 4 月から開始されている。



2 団体の概要

東京都後期高齢者医療広域連合は、「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、後期高齢者医療の事務を処理するため、東京都内の全ての市区町村（23 区、26 市、13 町村）が加入する広域連合として都知事の許可を受け、平成 19 年 3 月に設立された特別地方公共団体である。

3 運営のしくみ

高齢世代と若年世代の費用負担の明確化と公平化を通じて、将来にわたる持続可能な医療保険制度の実現と高齢者の生活の質の維持・向上を図るため、広域連合と市区町村が連携・協力し、被保険者が安心して適切な医療等を受けられるよう制度運営を行っている。

事務処理に当たっては、広域連合と市区町村は、次のとおり事務を分担している。

【広域連合と市区町村の事務分担】

- ・ 広域連合 … ①被保険者の認定 ②保険給付 ③保険料の決定
④保険料の賦課 ⑤健診事業の実施（市区町村に委託）
- ・ 市区町村 … ①保険料の徴収・納付相談 ②資格確認書等の引渡し
③各種申請・届出の受付

また、東京都後期高齢者医療広域連合規約に基づく協議組織等を設置しており、保険料率や予算などについて、特別区長会・市長会・町村会での検討、意見集約を踏まえ、協議会で調整し、執行機関が議案等としてとりまとめ、広域連合議会に提出している。（〇〇ページ参照）

4 被保険者数と医療給付費の推移

被保険者数と医療給付費の現状と制度発足時との比較及び次年度見込みについては、下表のとおりである。

	平成 20 年度	令和 5 年度	令和 6 年度見込み
平均被保険者数	1, 082 千人	1, 706 千人 (57. 7%増)	1, 760 千人 (62. 7%増)
1 人当たりの 医療給付費	753, 650 円	885, 423 円 (17. 5%増)	891, 787 円 (18. 3%増)
医療給付費総額	8, 148 億円	1 兆 5, 102 億円 (85. 3%増)	1 兆 5, 695 億円 (92. 6%増)

- ・ 令和 6 年度は、令和 6 年度予算編成時における推計値
- ・ 括弧内は、平成 20 年度比数値

5 令和 6・7 年度の保険料率

令和 6・7 年度保険料率の改定にあたっては、医療保険制度改革で受ける影響や、団塊の世代の後期高齢者への移行による後期高齢者負担率の大幅な増加等の算定条件の中、市区町村による特別対策等を継続し、また、前期の剰余金を最大限に投入することで、保険料の上昇を抑制した。

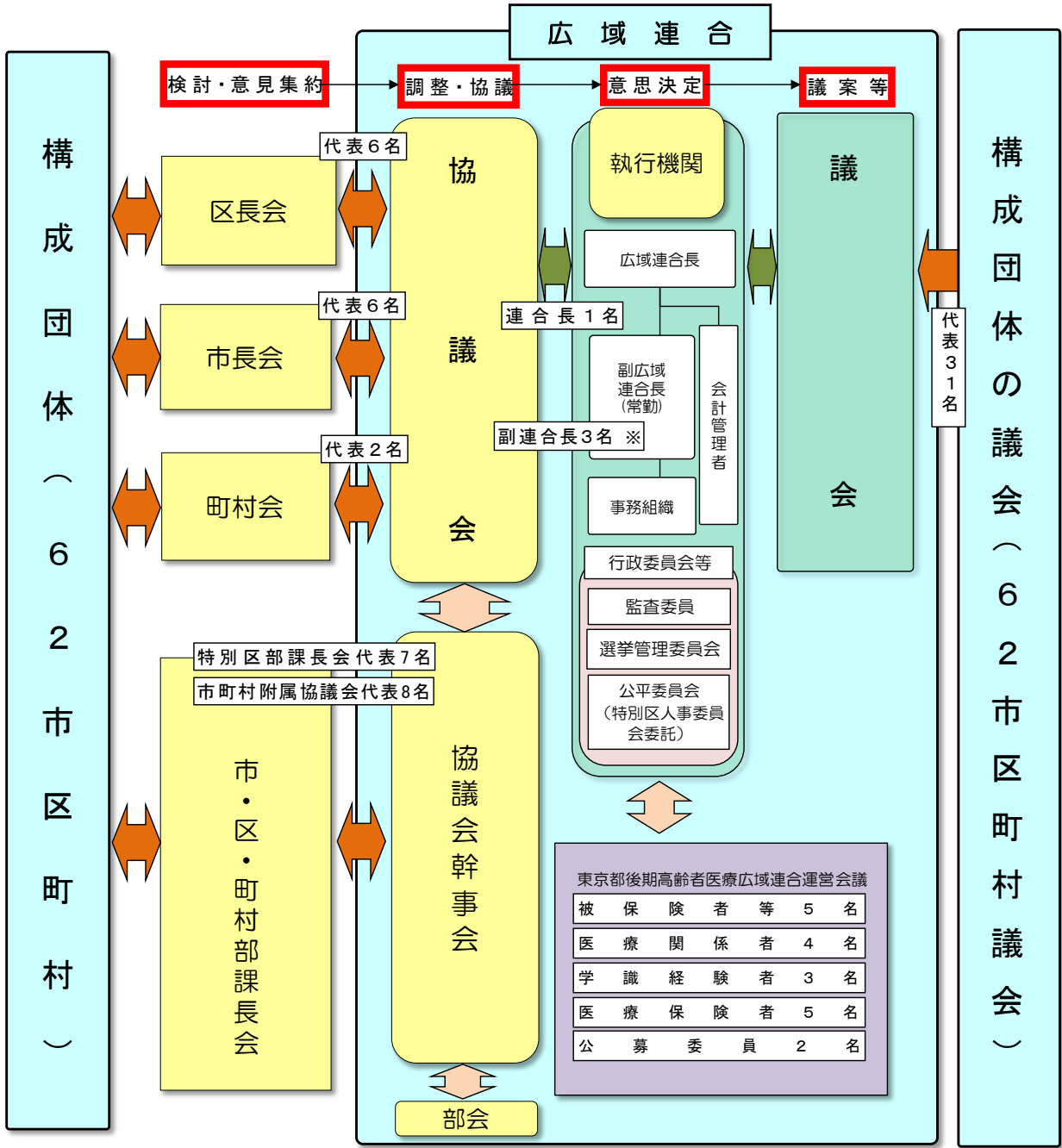
（前回の保険料率との比較）

		令和4・5年度	令和6年度	増減
均等割額		46, 400円	47, 300円	900円増
所得割率	旧ただし書き所得 58万円以下	9. 49%	8. 78%	0.71ポイント減
	旧ただし書き所得 58万円超		9. 67%	0.18ポイント増
賦課限度額	昭和24年3月31日 以前に生まれた方	66万円	73万円	7万円増
	上記以外		80万円	14万円増

		令和4・5年度	令和7年度	増減
均等割額		46, 400円	47, 300円	900円増
所得割率		9. 49%	9・67%	0.18ポイント増
賦課限度額		66万円	80万円	14万円増

広域連合における協議組織等の関連図

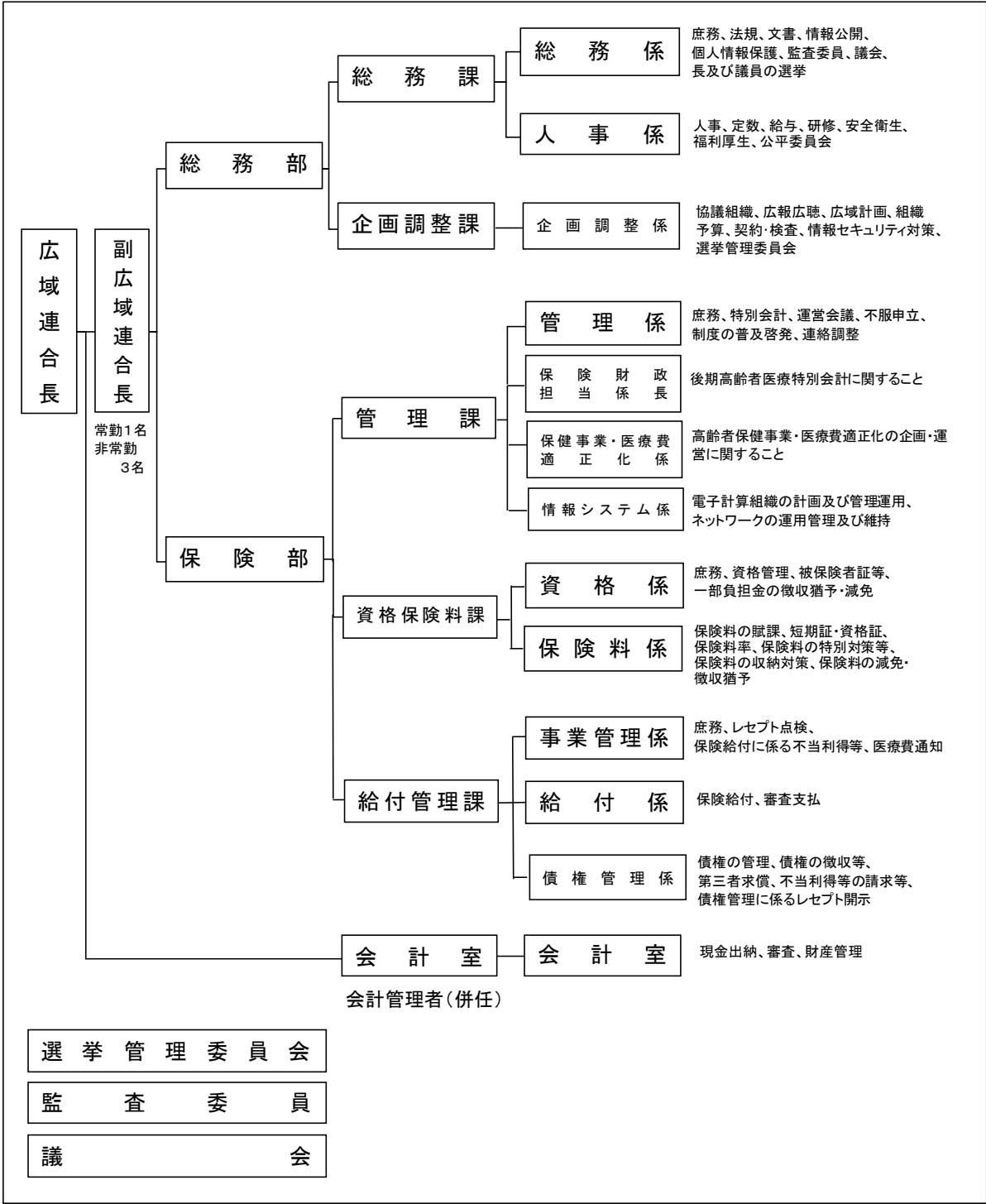
令和6年4月1日現在



※広域連合規約第12条第4項第1号の規定により選任される者（区市町村長）

東京都後期高齢者医療広域連合組織図

令和6年度



○選挙管理委員会連絡先一覧

名称	郵便番号	住所	電話番号
東京都選挙管理委員会	163-8001	新宿区西新宿 2-8-1 都庁第一本庁舎 N40 階	03-5320-6912
千代田区選挙管理委員会	102-8688	千代田区九段南 1-2-1	03-3264-2111
中央区選挙管理委員会	104-8404	中央区築地 1-1-1	03-3543-0211
港区選挙管理委員会	105-8511	港区芝公園 1-5-25	03-3578-2111
新宿区選挙管理委員会	160-8484	新宿区歌舞伎町 1-5-1 第 1 分庁舎 3 階	03-3209-1111
文京区選挙管理委員会	112-8555	文京区春日 1-16-21	03-3812-7111
台東区選挙管理委員会	110-8615	台東区東上野 4-5-6	03-5246-1111
墨田区選挙管理委員会	130-8640	墨田区吾妻橋 1-23-20	03-5608-1111
江東区選挙管理委員会	135-8383	江東区東陽 4-11-28	03-3647-9111
品川区選挙管理委員会	140-8715	品川区広町 2-1-36 品川区防災センター・第 2 庁舎	03-3777-1111
目黒区選挙管理委員会	153-8573	目黒区上目黒 2-19-15	03-3715-1111
大田区選挙管理委員会	144-8621	大田区蒲田 5-13-14	03-5744-1111
世田谷区選挙管理委員会	154-8504	世田谷区世田谷 4-21-27	03-5432-1111
渋谷区選挙管理委員会	150-8010	渋谷区宇田川町 1-1 渋谷区役所 12 階	03-3463-1211
中野区選挙管理委員会	164-8501	中野区中野 4-8-1	03-3389-1111
杉並区選挙管理委員会	166-8570	杉並区阿佐谷南 1-15-1	03-3312-2111
豊島区選挙管理委員会	170-0013	豊島区南池袋 2-45-1 本庁舎 8 階	03-3981-1111
北区選挙管理委員会	114-8546	北区滝野川 2-52-10	03-3908-1111
荒川区選挙管理委員会	116-8501	荒川区荒川 2-2-3	03-3802-3111
板橋区選挙管理委員会	173-8501	板橋区板橋 2-66-1	03-3964-1111
練馬区選挙管理委員会	176-8501	練馬区豊玉北 6-12-1	03-3993-1111
足立区選挙管理委員会	120-8510	足立区中央本町 1-17-1	03-3880-5111
葛飾区選挙管理委員会	124-8555	葛飾区立石 5-13-1	03-3695-1111
江戸川区選挙管理委員会	132-8501	江戸川区中央 1-4-1	03-3652-1151
八王子市選挙管理委員会	192-8501	八王子市元本郷町 3-24-1	0426-26-3111
立川市選挙管理委員会	190-8666	立川市泉町 1156-9	042-523-2111
武蔵野市選挙管理委員会	180-8777	武蔵野市緑町 2-2-28	0422-51-5131
三鷹市選挙管理委員会	181-8555	三鷹市野崎 1-1-1 第 3 庁舎	0422-45-1151
青梅市選挙管理委員会	198-8701	青梅市東青梅 1-11-1	0428-22-1111
府中市選挙管理委員会	183-8703	府中市宮西町 2-24	0423-64-4111
昭島市選挙管理委員会	196-8511	昭島市田中町 1-17-1	042-544-5111
調布市選挙管理委員会	182-8511	調布市小島町 2-35-1	0424-81-7111
町田市選挙管理委員会	194-8520	町田市森野 2-2-22	042-722-3111
小金井市選挙管理委員会	184-0013	小金井市前原町 3-41-15 第 2 庁舎	0423-83-1111
小平市選挙管理委員会	187-0043	小平市学園東町 1-19-12 健康センター	0423-41-1211
日野市選挙管理委員会	191-8686	日野市神明 1-12-1	042-585-1111
東村山市選挙管理委員会	189-8501	東村山市本町 1-2-3	0423-93-5111
国分寺市選挙管理委員会	185-8501	国分寺市戸倉 1-6-1	0423-25-0111
国立市選挙管理委員会	186-8501	国立市富士見台 2-47-1	042-576-2111

名称	郵便番号	住所	電話番号
福生市選挙管理委員会	197-8501	福生市本町 5	042-551-1511
狛江市選挙管理委員会	201-8585	狛江市和泉本町 1-1-5	03-3430-1111
東大和市選挙管理委員会	207-8585	東大和市中央 3-930	042-563-2111
清瀬市選挙管理委員会	204-8511	清瀬市中里 5-842	0424-92-5111
東久留米市選挙管理委員会	203-8555	東久留米市本町 3-3-1	042-470-7777
武蔵村山市選挙管理委員会	208-8501	武蔵村山市本町 1-1-1	042-565-1111
多摩市選挙管理委員会	206-8666	多摩市関戸 6-12-1	0423-75-8111
稲城市選挙管理委員会	206-8601	稲城市東長沼 2111	0423-78-2111
羽村市選挙管理委員会	205-0003	羽村市緑ヶ丘 5-1-30 羽村市役所分庁舎	042-555-1111
あきる野市選挙管理委員会	197-0814	あきる野市二宮 350 番地あきる野市役所内	042-558-1111
西東京市選挙管理委員会	188-8666	西東京市中町 1-5-1 保谷庁舎別棟	042-464-1311
瑞穂町選挙管理委員会	190-1292	西多摩郡瑞穂町箱根ヶ崎 2335	0425-57-0501
日の出町選挙管理委員会	190-0192	西多摩郡日の出町平井 2780	0425-97-0511
檜原村選挙管理委員会	190-0212	西多摩郡檜原村 467-1	0425-98-1011
奥多摩町選挙管理委員会	198-0212	西多摩郡奥多摩町氷川 215-6	0428-83-2111
大島町役場	100-0101	東京都大島町元町 1-1-14	04992-2-1443
利島村役場	100-0301	東京都利島村 248	04992-9-0011
新島村役場	100-0402	東京都新島村本村 1-1-1	04992-5-0240
神津島村役場	100-0601	東京都神津島村 904	04992-8-0011
三宅村役場	100-1212	東京都三宅島三宅村阿古 497 番地	04994-5-0981
御蔵島村役場	100-1301	東京都御蔵島村字入かねが沢	04994-8-2121
八丈町役場	100-1498	東京都八丈町大賀郷 2551-2	04996-2-1121
青ヶ島村役場	100-1701	東京都青ヶ島村無番地	04996-9-0111
小笠原村役場	100-2101	東京都小笠原村父島字西町	04998-2-3111

東京都後期高齢者医療広域連合

選挙管理委員会概要

編集・発行

東京都後期高齢者医療広域連合
選挙管理委員会事務局
東京都千代田区飯田橋 3-5-1
区政会館 15 階
電話 (03) 5213-4430
FAX (03) 3222-4477
